3 世界の空港の一員として

1 ACI、EAAAなどの活動

1）ACI（Airports Council International「国際空港評議会」）

ACIは、世界の空港や空港ビルの管理者または所有者を会員とする国際機関である。

ACIの使命は、会員相互の協力はもとより、各空港に共通の利益について意見を取り交わし、統一的な見解としてとりまとめ、ICAO（国際民間航空機関）やIATA（国際航空運送協会）などの国際的な航空関係機関に表明および提唱をし、安全で環境に調和した航空輸送体制を確立することである。ACIは、本部をカナダのモントリオール（2011年にスイス・ジュネーブより移転）に置き、ICAOやIATAとともに世界の航空運送を支える3本柱の1つとなっている。

NAAは、空港間の情報交換の場として、またICAOやIATAなどの機関にNAAの意見を反映させるための機会としてACIを活用しており、アジア太平洋地域役員会のほか、経済常設委員会、環境常設委員会、空港情報技術常設委員会、航空保安常設委員会、安全・技術常設委員会、施設サービス常設委員会など個々の委員会に役員・社員を派遣している。

NAAは引き続き、アジア太平洋地域だけでなく、世界のリーディングエアポートを目指してACI活動に取り組んでいく。

【ACIの概要】

ACIは、1991年にそれまで北米の空港を中心に組織されていたAOCI（Airport Operators Council International）と、欧州の空港を中心に組織されていた国際民間空港協会（ICAA: International Civil Airports Association）が統合して設立された。NAAは、1970年に前身のICAAに加盟、現在ACIのアジア太平洋地域部会に所属して活動を行っている。

ACIの会員数は646であり、会員の運営する空港数は世界176の国と地域の1960空港（2019年1月現在）に達している。ACIは世界を5つの地域（アジア太平洋、北米、欧州、中南米、アフリカ）に分けて活動しており、NAAが所属するアジア太平洋地域には、環太平洋地域、ハワイなどの島々、オセアニア、東南アジア、西アジア、中東地域が含まれ、会員数は112であり、49の国と地域の591空港（2019年1月現在）で構成される。

2）EAAA（East Asia Airports Alliance「東アジア空港同盟」）

2001年、日中韓の代表的な6つの空港管理者（NAA、日本空港ビルデング㈱、首都機場集団公司、上海機場集団有限公司、韓国空港公社、仁川国際空港公社）が集まり、同地域に共通する課題の解決やサービス向上を図ることを目的として、「北東アジア圏空港間協力構想」を共同で提唱し、2002年5月、「東アジア空港同盟（EAAA）」が設立された。

その後、香港国際機場、澳門国際機場専営股份有限公司、関西エアポート㈱（加盟時は、関西国際空港㈱）、中部国際空港㈱、広東省機場管理集団有限公司、東京国際空港ターミナル㈱、大連国際機場股份有限公司（大連）が加わり、現在は3カ国13組織の代表が出席する会議として開催されている。

これまで、IT、CS、セキュリティー、商業活動、観光戦略などをテーマに会議が開催され、NAAは2002年に第1回会議、2007年に第6回会議、2017年に第16回会議を主催した（第6回会議は日本空港ビルデング㈱と共催）。

2019年度はマカオ／中国にて第18回会議が開催され、「空港の危機管理計画」について協議を実施した。

2 昨今の国際会議とNAAの役割

NAAは世界のリーディングエアポートとして、1990年代からACI活動を積極的に推進してきた。NAAは1996年、日本に初めて「太平洋地域部会総会」を誘致し、その後もACIに加盟する全空港管理者を対象とした年次総会「世界総会」（2002年）、ACI監修による顧客サービスに関する国際空港評価（ASQ）の加盟空港が集い、旅客サービス向上に関する取り組みなどについて協議する「ASQフォーラム」（2010年）を開催するなど、国際会議のホストを務めた。

また、昨年は「第13回ACIアジア太平洋地域総会」を、NAAがホスト空港として開催し、アジア太平洋地域をはじめとする空港・航空関係者を中心に520名が一堂に会し、アジアのリーディングエ

NARITA
2018

▲第13回ACIアジア太平洋地域総会（NAAがホスト／2018年）

表3-4　NAAがホストした国際会議

開催年	会議名	参加者総数（概算）
1996年	●第6回ACI太平洋地域部会総会	450人
1999年	●ACIコンピュータポート'99	300人
2000年	●ACI&IATA グリーンポート2000	300人
2001年	●第46会IIWG会議※	50人
2002年	●ACI世界総会 ●第1回EAAA定期会議	1,000人 40人
2005年	●ACI Pacific 第1回e-エアポートタスクフォース	70人
2006年	●ACI Pacific 第2回e-エアポートタスクフォース	110人
2007年	●第6回EAAA定期会議	60人
2010年	●ASQフォーラム2010（アジア・中東・アフリカ地域）	100人
2012年	●ACIアジア太平洋地域運用安全委員会	20人
2013年	●第61回IIWG会議 ●ACI経済常設委員会	40人 20人
2015年	●ACIアジア太平洋地域航空保安委員会 ●ACIアジア太平洋地域HR委員会 ●ACIアジア太平洋地域HRセミナー	30人 20人 70人
2016年	●CAPA LCCs in North Asia Summit	250人
2017年	●IATA Passenger Experience Management Group (PEMG) 15 ●第16回EAAA定期会議	130人 80人
2018年	●第13回ACIアジア太平洋地域総会 ●ACIアジア太平洋地域HR委員会 ●ACIアジア太平洋地域経済委員会 ●ACIアジア太平洋地域運用安全委員会 ●ACIアジア太平洋地域航空保安委員会	520人 40人 15人 25人 10人

※ IIWG:International Industry Working Group（国際産業部会）。国際産業部会は、航空機と空港施設の間の適合性に関する問題を世界的な規模で討議するため、空港管理者、ACI、航空会社、IATA、航空機メーカーなど航空産業界などが参加して発足し、技術的な検討を行う場である。

アポートの一員として成田空港の強み・役割をはじめ、日本の最先端技術、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック、観光の4要素である気候・自然・文化・食についてのプロモーションを行った。さらに、近年はACI地域委員会など実務者レベルの会議を開催するなど、個別の活動においても主導的な役割を果たしている。

そのほかにも、世界各国の航空会社や空港会社が一堂に会するRoutes会議やCAPA、IATAなどの国際会議に参加し、航空会社の意向や要望に関する情報を入手すると同時に、成田空港のPRを行い、航空ネットワーク拡充のためのマーケティング活動を行っている。また、NAAのプレゼンスを高めるため、世界の主要セミナーなどにスピーカーを派遣するなどしている。

3 海外空港との協力関係の締結

NAAは、航空業界を取り巻く多様化するニーズに対応し、個々の空港だけでは成し得ない質の高いサービスや先進的な取り組みを実現させることを目的に、現在、13の主要空港管理者と協力関係を締結している。

これらの活動として、まず日頃から両空港間で頻繁に連絡を取り合い、空港を取り巻く課題に関する情報交換を行っているほか、定期的な会議を通じて、航空業界が直面する各分野における共通の懸案事項について意見交換を実施し、その解決に向けた検討を行っている。また専門家や研修生を相互に派遣する人事交流プログラムを通じて、空港運営に係る各空港の対応状況や航空行政・政策に関する情報収集、並びにグローバルな人材の育成に努めている。

今後は、成田空港と各空港を結ぶ路線の旅客・貨物の航空需要拡大を図るため、引き続き相互の協力関係を促進し、航空ネットワークの拡大・強化を図っていく。また、空港間で相互に利益を享受できる取り組みを実施し、両空港の持続的発展、並びにお客さまへのサービスや利便性の向上を実現させていく。

またNAAは、協力関係を締結している空港はもちろんのこと、その他の海外空港管理者とも協力し、空港が直面する諸問題について定期的に意見交換や情報共有を行っている。相互に訪問しあい、これまで積み上げてきた経験やノウハウを共有することにより、有益な空港間ネットワークの形成を実現させている。

こうした取り組みは両空港の業務に反映され、空港の持続的発展およびお客さまに対するサービスや利便性の向上に役立てられている。

表3-5　海外空港との協力関係

姉妹空港	国	締結	合意事項
韓国空港公社（KAC）	韓国	1997年7月	友好関係の促進、各部署の意見交換、人事交流
ニューヨーク・ニュージャージー港湾公社（PANYNJ）	米国	1998年11月 2005年10月 （再締結）※	友好関係の一層の発展、航空輸送への貢献、各事業分野の相互援助、ACIへの貢献、人事交流、空港開発プロジェクトへの相互協力 ※PANYNJの本社が入居していた世界貿易センタービルが米国同時多発テロにより倒壊し、その際合意書も消失したことを受けて再締結に至る。
フラポートAG	ドイツ	2005年2月	空港運営上の情報交換、空港サービスの促進に関する共同の取り組み、人事交流、会議の開催
プルコヴォ空港会社	ロシア	2008年4月	空港運営上の情報交換、意見交換
仁川国際空港公社（IIAC）	韓国	2009年6月	空港運営上の情報交換、定例会議の開催、マーケティングおよびプロモーション活動に関する共同の取り組み
アブダビ空港会社（ADAC）	アラブ首長国連邦	2010年3月	空港運営上の情報交換、航空ネットワーク拡充のための会議や共同プログラムの実施
北京首都国際空港会社（BCIA）	中国	2010年3月	双方の戦略的発展に向けた意見交換、空港運用・サービス・コマーシャルマネジメントなどの分野での相互研修、共同プログラムの実施
タイ空港会社（AOT）	タイ	2010年7月	双方の戦略的発展に向けた情報交換、定例会議、航空需要創出のための共同プログラムの実施
チャンギ空港グループ（CAG）	シンガポール	2012年5月	航空需要の創出やお客さまサービスの向上などの各専門分野に関する意見交換、定例会議、航空需要創出のための共同プログラムの実施、人事交流
デンバー国際空港（DIA）	米国	2013年6月	航空需要の創出やお客さまサービスの向上などの各専門分野に関する意見交換、定例会議、航空需要創出のための共同プログラムの実施、人事交流
桃園国際空港会社（TIAC）	台湾	2016年9月	安全や空港運営等の各専門分野に関する意見交換、定例会議、旅客および貨物輸送増大のための共同プログラムの実施、人事交流
空港間同盟	**国**	**締結**	**合意事項**
ダラス・フォートワース国際空港（DFW）	米国	2015年9月	空港経営や顧客サービスなどに関連する最新情報の交換、事業機会の模索、日米両国の航空会社による両空港間の直行便就航促進、両空港の認知度向上に向けた取り組みの実施
空港間協定	**国**	**締結**	**合意事項**
ベトナム空港会社（ACV）	ベトナム	2017年5月	ネットワーク戦略、観光促進による需要喚起、空港運営技術協力の3点を柱とした協力関係の強化

4 海外空港事業

NAAはこれまで、日本を代表する国際空港である成田空港を計画・建設し、開港以来40年以上にわたり、“Total Airport Management Operator”として、滑走路等の空港基本施設やターミナル等を一体で運営・維持管理してきた。このノウハウを生かし、「国際拠点空港としての役割を果たし、グローバルな航空ネットワークの発展に貢献する、世界トップレベルの空港を目指す」という経営理念のもと、海外インフラ整備への支援につながる、海外空港案件調査、海外空港コンサルティング業務などを実施し、成田空港の効率的な管理、運用に資するとともに、国際協力という社会的使命と責任を果たしてきた。

具体的には、1997年の第2バンコク国際空港（現スワンナプーム国際空港）の建設事業をはじめとして、バングラデシュ・ベトナム等世界各国の空港において、建設計画段階で実施する調査や供用準備、空港運営への技術支援や現地スタッフのトレーニング等を行ってきた。**(表3-6参照)**

2018年8月31日より新法「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の推進に関する法律」が施行され、海外空港事業がNAAの本来業務と位置付けられた。さらにNAAは海外空港事業を中期経営計画“飛躍、未来 2021”において持続的な成長に向けた空港競争力強化の一環として掲げ、新たな収益の柱とするべく、国際事業室を窓口として取り組みを本格化している。

2019年にはモンゴル国の空港運営会社への出資を

表3-6　海外空港事業実績（過去5年間）

国	業務概要
モンゴル	【運営参画】 新ウランバートル国際空港　運営参画（2019年7月～）
バングラデシュ	【調査】 ダッカ国際空港の運営に係る情報収集・確認調査（2018年3月～ 2018年10月）
ベトナム	【技術支援】 ベトナム空港会社（ACV）職員への技術研修（2017年12月～）
モンゴル	【技術支援】 新ウランバートル国際空港供用準備支援（2014年6月～ 2018年9月）
ベトナム	【調査】 ロンタイン新国際空港開発・旅客ターミナル運営事業準備調査（2011年2月～ 2015年12月）

通じて、本邦空港会社の海外空港運営参画事例としては初となる、新ウランバートル国際空港の運営事業への参画を果たした。現在は2020年上期の開港に向けて供用準備を行っており、以降15年間の空港運営を行う予定である。

NAAは、今後海外空港事業を将来の成長の柱の一つとし、また国によるインフラ輸出展開の推進や海外空港への貢献を行うとともに、NAAとしても空港の新規建設、拡張、マネジメントに携わることで得られる知識や経験を成田空港の運営や維持管理にフィードバックすることができる。これにより空港運用の質を高め、航空会社や利用者への更なるサービス向上に結びつけられるため、引き続き海外空港事業における調査・技術協力・運営参画をNAAグループ一丸となって推進していく。**（図3-5参照）**
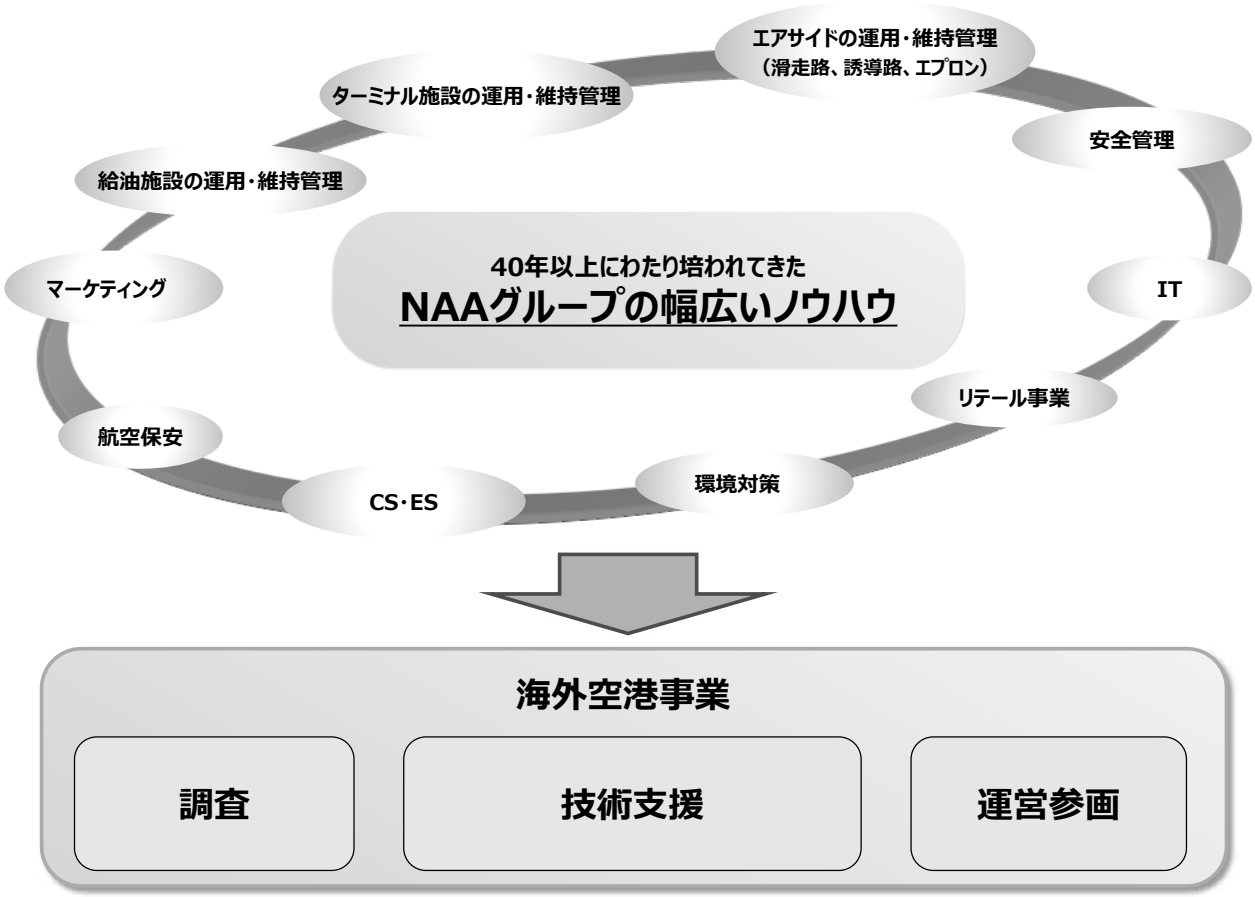
図3-5　NAAグループが展開する海外空港事業